

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券については原価法によっている。

その他有価証券については時価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却について

法人税法の「定率法」、「旧定率法」によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、

法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである

単位 円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	120,000,000	80,000,000	0	200,000,000
投資有価証券	80,000,000	0	80,000,000	0
合計	200,000,000	80,000,000	80,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	60,481,970	3,751,648	13,501,922	50,731,696
指定有価証券	31,657,100	0	0	31,657,100
指定引当資産	150,630,812	0	3,751,648	146,879,164
合計	242,769,882	3,751,648	17,253,570	229,267,960

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	712,908,227	50,705,528
建物付属設備	384,032,891	380,354,927	3,677,964
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	136,544,577	133,740,918	2,803,659
什器備品	48,172,957	47,074,217	1,098,740
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
合計	1,367,334,017	1,309,048,124	58,285,893